

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03) 4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,046	10.1	409	64.3	340	33.7	259	12.8
26年12月期第1四半期	4,582	14.3	249	—	255	—	230	425.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 261百万円 (14.0%) 26年12月期第1四半期 229百万円 (218.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	6.73	—
26年12月期第1四半期	5.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	9,823	6,323	64.4
26年12月期	10,551	6,678	63.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 6,323百万円 26年12月期 6,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,710	13.5	820	23.1	848	20.0	550	△1.0	14.29
通期	22,400	11.0	2,000	24.0	2,031	23.3	1,717	28.5	44.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期1Q	38,486,400株	26年12月期	38,486,400株
27年12月期1Q	一株	26年12月期	一株
27年12月期1Q	38,486,400株	26年12月期1Q	38,486,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。
- 実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。
- また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れ等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は上昇傾向であることに加えて、完全失業率等の指数が低下傾向にある等、雇用情勢は改善傾向が見られました。先行きについては、景気の回復の動きに合わせて、引き続き改善基調が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、継続的な成長を実現するための事業基盤整備を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の取引顧客数を拡大するため、営業体制の強化を行ってまいりました。加えて、登録を希望する方の利便性の向上を図るため、登録センターの継続出店を行う等、人材供給力の強化に努めてまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業における主力サービスである「アルバイト給与管理代行」に戦略的に営業リソースを投下し、同サービスが伸張したことに加え、取引顧客数の拡大に伴い派遣サービスが副次的に伸張したことを主因として、5,046百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の牽引による増収効果及び生産性の向上を行い販管費率を抑制したことによって、連結営業利益は409百万円（前年同期比64.3%増）となりました。連結経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社エフプレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失により期間損失を計上したため、営業外費用に持分法による投資損失として65百万円を計上したこと等から340百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

連結四半期純利益は、増収効果に加えて、当第1四半期連結累計期間において当社が保有する投資有価証券を譲渡したことによる投資有価証券売却益47百万円を特別利益に計上した一方で、子会社である株式会社フルキャストにおける税務上の繰越欠損金の解消に伴い課税所得が増加したことを主因として法人税、住民税及び事業税を106百万円計上したこと等から259百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

連結業績同様、主力サービスである「アルバイト給与管理代行」に戦略的に営業リソースを投下し、同サービスが伸張したことに加え、取引顧客数の拡大に伴い派遣サービスが副次的に伸張したことから、短期業務支援事業の売上高は4,576百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

利益面では、増収効果及び生産性の向上を行い販管費率を抑制したことによって、セグメント利益（営業利益）は526百万円（前年同期比27.7%増）と増益となりました。

② 警備事業

警備事業は、売上高は常駐案件の獲得数を増加させたことを主因として470百万円（前年同期比2.6%増）と増収になりました。一方、利益面では、平成27年4月以降に開始する大型案件に向けて採用を強化したことに伴う、新規採用者に対する就業前の警備業務に係る研修費用の増加により、セグメント利益（営業利益）が前年同期比で4百万円減少し17百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より728百万円減少し9,823百万円となりました。自己資本は355百万円減少し6,323百万円(自己資本比率64.4%)、純資産は355百万円減少し6,323百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて766百万円減少し8,455百万円となりました。これは主に、平成26年12月期に係わる期末配当を実施したこと及び法人税及び消費税等の確定納付を行ったことで現金及び預金が1,007百万円減少し5,277百万円となったことに対して、子会社からの今期配当に係る源泉所得税の還付を見込んだことにより未収入金が205百万円増加し223百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が243百万円増加し412百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて38百万円増加し1,368百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が89百万円増加し90百万円となったことを主因として、有形固定資産におけるその他が89百万円増加し91百万円となったことに対し、持分法適用関連会社である株式会社エフブレインが、同社が保有する子会社株式の売却による損失により期間損失を計上したため、持分法による投資損失を計上したこと及び当社が保有する投資有価証券を譲渡したことにより投資有価証券が82百万円減少し385百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が62百万円減少し741百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より380百万円減少し3,079百万円となりました。これは主に、確定納付を行ったことにより未払法人税等が329百万円減少し102百万円となったこと及び未払消費税等が354百万円減少し334百万円となったこと並びに未払費用が79百万円減少し577百万円になったことに対し、賞与引当金が64百万円増加し65百万円になったこと及び未払金が87百万円増加し606百万円になったこと並びに源泉所得税預り金が317百万円増加し332百万円となった一方で、社会保険料預り金が108百万円減少し1百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が202百万円増加し362百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より7百万円増加し421百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が6百万円増加し365百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期通期連結業績予想に関しましては、当四半期累計期間における業績は、短期業務支援事業の牽引により連結全体では概ね計画の範囲内で推移していることから、平成27年2月13日に発表した平成27年12月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デューレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,284	5,277
受取手形及び売掛金	2,581	2,570
商品	2	14
貯蔵品	19	42
繰延税金資産	185	160
その他	170	412
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	9,221	8,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116	115
工具、器具及び備品(純額)	126	121
その他(純額)	2	91
有形固定資産合計	245	328
無形固定資産		
その他	322	341
無形固定資産合計	322	341
投資その他の資産		
その他	803	741
貸倒引当金	△40	△42
投資その他の資産合計	763	699
固定資産合計	1,330	1,368
資産合計	10,551	9,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	33
短期借入金	1,000	1,000
未払金	519	606
未払費用	656	577
未払法人税等	431	102
未払消費税等	688	334
賞与引当金	1	65
その他	159	362
流動負債合計	3,459	3,079
固定負債		
退職給付に係る負債	359	365
その他	55	55
固定負債合計	414	421
負債合計	3,873	3,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,886	1,529
株主資本合計	6,672	6,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
その他の包括利益累計額合計	6	8
純資産合計	6,678	6,323
負債純資産合計	10,551	9,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,582	5,046
売上原価	2,987	3,225
売上総利益	1,595	1,821
販売費及び一般管理費	1,346	1,412
営業利益	249	409
営業外収益		
持分法による投資利益	9	-
未払金取崩益	3	1
その他	4	3
営業外収益合計	16	4
営業外費用		
支払利息	2	2
破損補償費	1	1
和解金	6	1
持分法による投資損失	-	65
その他	2	4
営業外費用合計	11	73
経常利益	255	340
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
その他	0	-
特別利益合計	0	47
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	254	387
法人税、住民税及び事業税	34	106
法人税等調整額	△10	23
法人税等合計	25	128
少数株主損益調整前四半期純利益	230	259
四半期純利益	230	259

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	-
その他の包括利益合計	△1	2
四半期包括利益	229	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,123	459	4,582	—	4,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	4,124	459	4,582	△0	4,582
セグメント利益	412	21	433	△184	249

(注) 1. セグメント利益調整額△184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,576	470	5,046	—	5,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,576	470	5,046	—	5,046
セグメント利益	526	17	543	△134	409

(注) 1. セグメント利益調整額△134百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。